

サウジアラビア経済動向

2019年1月

在サウジアラビア日本国大使館

1. 経済成長

- 2018年の経済低成長は、油価改善を主因とした石油セクターGDPの増加を主因として、2.3%とプラスに改善（2017年実績は▲0.9%のマイナス成長）。
- 2019年のGDP成長率はサウジ政府予想では2.9%。地場金融機関や調査機関は2.5%～2.9%の予想を発表（尚、2018年度のサウジ政府予想は2.7%に対して、地場金融機関や調査機関は1.0%～1.5%を予測成長率として発表。最終的には、サウジ政府の予想成長率が実態に最も近かった）。

2. 国家財政（歳出・歳入）

単位：億^{ドル}

歳出費目	2016年 (決算)		2017年 (決算)		2018年 (予算)		2018年 (決算見込)		2019年 (予算)	
歳入	1,408		1,856		2,088		2,387		2,600	
歳出	2,200	(内訳)	2,472	(内訳)	2,608	(内訳)	2,747	(内訳)	2,949	(内訳)
公的行政	71	3%	80	3%	69	3%	72	3%	75	3%
軍事費	547	21%	597	21%	560	25%	581	21%	509	17%
治安・地域行政	268	11%	293	12%	269	12%	283	10%	275	9%
自治体サービス	67	5%	131	4%	141	3%	144	5%	165	6%
教育	549	23%	608	25%	512	25%	547	20%	515	17%
保健・社会開発	270	14%	355	15%	392	12%	424	15%	459	16%
経済資源	102	5%	104	4%	280	5%	283	10%	349	12%
インフラ・運輸	100	6%	77	4%	144	5%	147	5%	187	6%
その他	225	12%	227	12%	237	10%	267	11%	416	14%
収支	▲792		▲616		▲616		▲360		▲349	
対GDP比率	N/A		8.9%		7.3%		4.6%		4.2%	
総負債残高	N/A		1,168		1,480		1,493		1,808	
対GDP比率	N/A		17%		21%		19.1%		21.7%	
外貨預金残高	N/A		1,557		1,216		1,395		1,323	
対GDP比率	N/A		22.7%		17.2%		17.8%		15.9%	

【2018 年度決算】

- 5年連続の財政赤字、且つ予算対比約139億ドル相当の歳出超過なるも、2017年の歳出超過額対比△256億ドル相当を圧縮、歳出超過は大きく縮小した形で着地。対GDP比率も17年度8.9%→18年度4.6%と、大きく改善。
- 歳入：油価上昇による石油収入増加や、2018年度より導入した付加価値税、エネルギー・電気料金値上げが大きく奏功し、2017年比約28.6%の歳入増を達成。
- 歳出：2018年1月6日に発表した公務員・軍人への追加手当支給¹により約100億ドル相当の歳出が増加したことや、付加価値税の導入・エネルギー・電気料金の引き上げによって生じる国民の家計負担の分散・軽減を目的として導入されたシチズン・アカウント制度²（中・低所得層向け補助金制度）に関連した歳出が増加したことを主因として、同年度予算・前年度実績対比ともに増加（2018年の当初予算対比+5.3%、2017年実績値対比+10.8%）。
- 2018年度予算が発表された当初、地場・外資金融機関や経済研究機関は歳出超過額を概ね▲600億ドル相当のレンジで予測したものの、結果的には各機関の予測対比大きく改善したものの。

【2019 年度予算】

- 歳入は前年比+9.0%増の2,600億ドルを計画。この内、1,765億ドル（約68%）を石油分野から、残り835億ドル（約32%）を非石油分野から得る構成。
- 非石油分野歳入は、外国人向け人頭税歳入150億ドル（前年比2倍）、付加価値税歳入125億ドル等を柱とする。地場・外資金融機関や経済研究機関は、人頭税の引き上げを2019年度内に実施することから更なる非石油分野歳入の改善が見られるとの

¹ 2018年1月6日、公務員へのボーナス支給を含む新たな王令を発出。内容としては、(1) 公務員及び軍組織職員の今年度財政年次ボーナスを1月1日付で先払いすること、(2) 公務員及び軍組織職員の月額生活手当を1,000サウジリアルとし1年間に限って支給すること、(3) サウジ南部の戦闘前線に参加する軍人に対して、5,000サウジリアルのボーナスを支給すること、(4) 退職年金公社及び社会保障公社から生活手当を受け取る市民に対し、毎月500サウジリアルの追加手当を先1年間支給すること、(5) 学生への補助金を今後1年間10%増額すること、(6) 市民が初めて新居を購入する際のVAT分を、850,000サウジリアルを上限として政府が負担する、等の計8項目に亘る。

² シチズン・アカウント制度は、家計毎の総収入を申告させ、この申告に基づき家族構成員1名あたり数百サウジリアルを政府が補填する補助金制度のことを指す。対象はサウジアラビア人のみ。2018年1月より導入開始。シチズン・アカウント制度の財源は、2017年11月に行った汚職撲滅キャンペーンにて政府が接收した資金を原資（2018年1月末のダボス会議にて、アル・ジャドアーン財務大臣が総額133億ドルであった旨発言）とする。

予測を立てているものの、2018年12月に行われた財務省主催の2019年度予算説明会においては、「2019年度における人頭税の引き上げや電気料金の更なる引上げは実施しない」とアル・ジャドアーン財務相はコメントを発表していることから、期中の引上げにかかる蓋然性は不明。

単位：億ドル

	2014年 (予想)	2015年 (確報)	2016年 (確報)	2017年 (確報)	2018年 (速報)	2019年 (予算)
石油分野	2,506	1,192	915	1,167	1,312	1,765
(%)	(90%) ³	(73%)	(65%)	(63%)	(63%)	(68%)
非石油分野	279	604	493	689	776	835
(%)	(10%)	(37%)	(35%)	(37%)	(37%)	(32%)
歳入全体	2,785	1,633	1,408	1,856	2,088	2,600

出典：Ministry of Finance HP 並びに各ニュースソースより抜粋

- 石油分野歳入の予算根拠となる油価（Brent）については依然財務省は公表・言及は無し。地場・外資金融機関や経済研究機関が各種レポートで発表しているものでは1バレル70ドル～80ドルのレンジが太宗。また、石油分野歳入は前期より四半期毎のアラムコからの配当に切り替えており、第四四半期の未払いの配当が2019年度の石油分野歳入に織り込まれていることから、金額が大きく膨らんでいるのではとの分析もあるが、詳細は不明。⁴
- 歳出は歴代最大規模となる2,949億ドルを計画（前年比+7.4%、GDP比37.1%相当）する等、歳出拡大方針を2018年度に続き継続。
- 軍事・治安・教育・ヘルスケア分野は依然最重点歳出分野ではあるものの、歳出全体に占める割合は前年度の77%から70%へと減少。一方、資本的歳出は全体で22%相当（前年比+3%増、金額にして+約110億ドル相当）を捻出する等、これまで以上に景気活性化の促進を念頭に置いた歳出配分となっている。

³ サウジ政府は2014年度の歳入内訳を正式には公表せず。他のニュースソースからの情報を引用。2015年以降は明確に分野毎の歳入金額を公表済。

⁴ JADWA Investmentの2019年予算分析レポート参照。

- 中でも、特に経済資源（Economic Resource）とインフラ分野への歳出が大きなウェイトを占める。中でも経済資源はビジョン 2030 の目玉となるメガプロジェクト・再生可能エネルギープロジェクト・公衆衛生サービスの改善、ダム建設、井戸採掘、漏水検知サービスの拡充を念頭に置く。

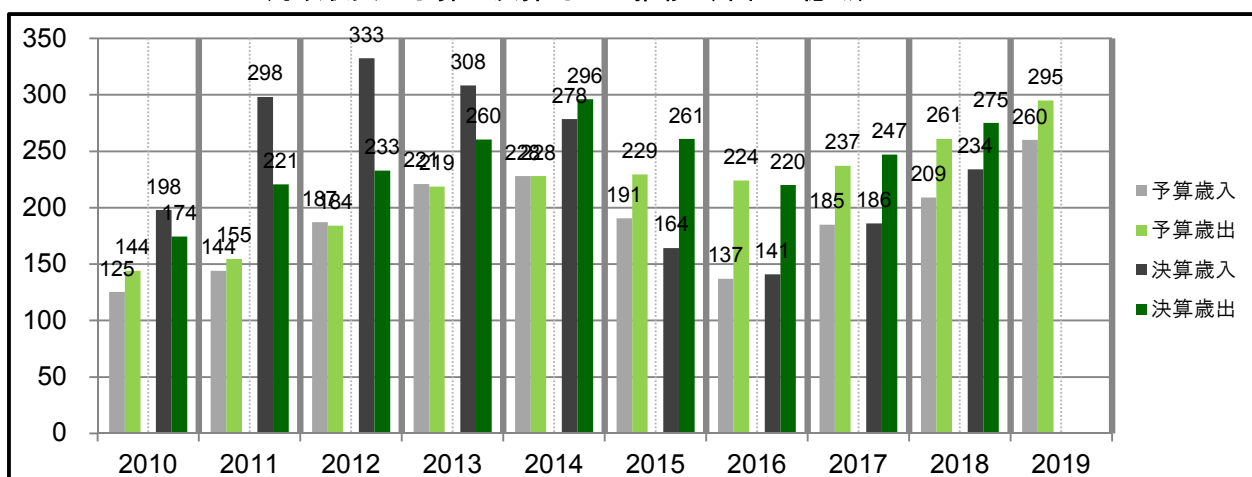
サウジ政府の主要歳出項目

	2017 年実績	2018 年実績	2019 年予算	2018 年対比
公務員宛給与	1,173	1,264	1,216	▲3.8%
政府投資 (Capex)	480	547	656	+20.0%
社会福祉	117	200	195	▲2.7%
財・サービス	360	373	467	+25.0%
金融費	24	45	56	+23.5%
その他	315	318	359	+11.4%

出典：Ministry of Finance の 2019 年予算レポートより抜粋

- サウジ人就業人数は全体で 312 万人（男性：205 万人、女性：107 万人、いずれも 2018 年第二四半期末時点のデータ）であるものの、内 118 万人が公務員であることから、サウジ政府は公務員への手当拡充を重視した政策を行う傾向が強い。

《財政収支 予算・決算対比 推移（単位：億ドル）》



出典：サウジ財務省発表を元に当館作成

【2019年予算の主要財源】

- 歳入不足を外貨資産の切り崩しと、2015年6月に再開された国債発行を2019年も継続し、財源管理運営を行う。
- 歳出超過を埋めるべく、引き続き起債と外貨資産取り崩しで補填する方針。政府負債総額をGDP対比30%以内に収める方針は堅持しながらも、2019年度は2018年度と同水準である315億ドル相当を新規調達する計画。これに加え、既発債の内2018年内に期限到来するものはないことから、2019年末の公債残高はGDP対比22%の水準まで増加する可能性があり。しかしながら依然30%以下には十分収まり、調達余力は十分認められる。

【外部格付】

- S&P:A- (Stable) / ムーディーズ:A1 (Stable) / フィッチ:A+ (Stable)

	Moody's	S&P	Fitch	変更理由
2011年3月	Aa3 (Stable)	AA- (Stable)	AA- (Stable)	
2013年5月		AA- (Positive)	AA- (Positive)	見通し上方修正
2014年3月			AA (Stable)	1ノッチ引上げ
2014年12月		AA- (Stable)		見通し下方修正
2015年2月		AA- (Negative)		見通し下方修正
2015年8月			AA (Negative)	見通し下方修正
2015年10月		A+ (Negative)		1ノッチ引き下げ
2016年2月	Aa3 (Negative)	A- (Stable)		長期的な油価低迷、国会歳入の悪化を理由に、Moody'sは見通しを修正、S&Pは2ノッチ格下げ
2016年5月	A1 (Stable)		AA- (Negative)	油価低迷を理由に、Moody's・Fitch共々1ノッチ引き下げ
2017年3月			A+ (Stable)	財政収支の継続的な悪化を理由に、Fitchが1ノッチ引き下げ
2019年1月現在	A1 (Stable)	A- (Stable)	A+ (Stable)	

3. 原油・ガス生産、エネルギー分野

- 原油・天然ガス埋蔵量・生産量・消費量（2017年）
非在来型を除けば、実質世界第一の石油埋蔵量。2017年の原油生産量は米国に次ぐ2位。生産量の約7割は輸出され、サウジの国家歳入の大部分を占める。天然ガスも世界有数の埋蔵量、生産量を誇るが、自国内で発電、海水淡水化及び石油化学原料利用により全量を国内消費。
- 石油政策
2014年から続く油価の低迷以降、サウジはこれまで担ってきたスイングプロデューサーの役割を放棄、市場シェア確保を優先してきたが、2016年12月のOPEC総会で協調減産合意に応じて以降、減産延長路線を維持。
- 低油価の時期に産油国が石油開発投資を手控え、余剰生産能力（Spare Capacity）が低下しボラティリティが高まる石油市場において、サウジをはじめとするOPEC及び非加盟国は、高い原油価格よりも、市場の安定性（Stability）を重視。2018年12月に協調減産継続を合意。
- エネルギー政策
急速な経済発展、人口増加によりエネルギー需要は年々増加傾向である。豊富な石油・ガス資源を背景に、これまで代替エネルギー開発・導入は進められていない。また、潤沢な補助金によるエネルギー・インフラコストの低さ（燃料・電力・水）から国民の省エネ意識は希薄であったが、ガソリン小売価格や電力料金等が上方改定され、エネルギー需要抑制の影響が見られる。2020年までに3.5GW、2030年までに9.5GWの再生可能エネルギー開発導入計画があるが、2018年3月にソフトバンクとの間で2030年までに200GWの太陽光発電を導入する計画を発表。

サウジアラビアの原油ガス埋蔵量・生産量等（2017年）

		数量	単位	世界シェア	順位	前年比	世界計前年比	備考
原油（NGL含む）	埋蔵量	2,685	億パーレル	15.8%	2位	0.9%	0.1%	1位はベネズエラ（非在来型含む）
	生産量	1,195	万B/D	12.9%	2位	▲3.6%	0.7%	1位はUS（Shale Oil含む） 原油生産量は996万B/D 原油輸出量は697万B/D
石油（製品含む）	消費量	392	万B/D	4.0%	5位	▲0.5%	1.8%	
天然ガス	埋蔵量	8.5	兆m3	4.4%	6位	6.0%	0.4%	
	生産量	1,114	億m3	3.0%	9位	5.8%	4.0%	輸出はゼロ
	消費量	1,114	億m3	3.0%	7位	6.1%	3.0%	
一次エネルギー消費量		26,828	万石油換算t	2.0%	11位	1.7%	2.2%	

【出典】BP Statistical Review of World Energy June 2018

OPEC Annual Statistical Bulletin 2018 Edition（原油生産量、輸出量のみ）

原油・ガス埋蔵量については、2019年1月の上方改定を反映

4. 貿易

- 2017年の輸出総額は2,218億ドル（前年比+9%）、輸入総額は1,402億ドル（前年比約▲4%）。輸出総額の約76%近くを原油・石油製品が占める。国内の景気悪化の影響を受け、前年まで第一位のシェアを占めていた自動車が2017年より第二位に下落。
- とは雖も、輸出総額が輸入総額を十分に上回っており、貿易収支は黒字を維持している点は、大きな安心材料の一つである。

単位：億ドル

主要貿易品目（2017年）					
輸出総額		2,218	輸入総額		1,345
主な輸出品			主な輸入品		
1	原油・石油製品	1,694	1	産業機械・関連部品	175
2	合成樹脂	311	2	自動車	161
3	食料品	33	3	電気機器・関連部品	146
4	輸送機	43	4	医療機器・医薬品	53
5	その他輸送機	30	5	鉄鋼	43
			6	穀物	41
			7	武器関連	36
	その他	117		その他	690
	合計	2,218			1,345

サウジの各国との貿易額（単位 億ドル）			
輸出（2017年）		輸入（2017年）	
日本	268	中国	205
中国	260	米国	182
韓国	197	UAE	88
インド	197	ドイツ	79
米国	184	フランス	58

5. 労働・雇用事情

- 人口約3,341万人のサウジにおいて、非サウジ人は1,264万人を占める（2018年）。現在約989万人の非サウジ人労働者が就業している一方、サウジ人失業率が12.9%⁵と高く、サウジ人の失業対策が喫緊の課題。

⁵ 最新のデータである2018年第二四半期時点でのデータを抜粋。

- 労働省は、サウジ人の雇用を進めるため「サウダイゼーション」を実施中。そのうちの一つである「ニタカット」は、各企業のサウジ人雇用比率を労働省の基準に基づいて測定し、その達成度によってプラチナ、高緑、中緑、低緑、黄、赤の6段階に分類。達成度の低い企業に対しては、ペナルティ（当該企業の外国人労働者の労働ビザ発給および更新の禁止等）が科せられる。
- 全ての企業に対し全従業員の半数以上が非サウジ人である場合、サウジ人従業員数を超えた人数あたり2,400SR/年の罰金を課すことを労働省が規定(2012年10月)。さらに、2018年1月から段階的に罰金額を引き上げるとともに、非サウジ人が半数以上でない企業からも徴収することを発表(2016年12月)。
- サウジ政府は女性の社会進出にも力を入れており、女性が出勤するための車を企業が用意することや、女性用品を売る店は女性店員のみとすること等の通達を労働・社会発展省より発出。また、政府機関においても2018年2月に出された国王令により、初めて労働・社会発展省の副大臣職に女性が抜擢されるなど取り組みを進めている。しかし、女性の失業率は31.1%（2018年第二四半期、サウジ統計局）と未だ高い。

6. 日サウジ経済関係概況

(1) 日サ経済略史

1932年	サウジアラビア王国樹立	1981年	SHARQ 設立
1938年	商業生産可能な油田の発見(ダンマン7)	1981年	GCC 成立
1958年	アラビア石油利権獲得	2000年	アラビア石油採掘権失効
1960年	アラビア石油設立 (サウジ初の現地日本企業)	2002年	自動車研修所(SJAH) 設立
1973年	第1次オイルショック	2005年	ペトロラービク設立
1978年	NPC 設立 (現在展開中の在サウジ日本企業のうち、サウジ初)	2007年	プラスチック研修所(HIPF) 設立
		2009年	家電製品研修所(SEHAI) 設立
		2011年	ジャナドリヤ祭日本館出展
		2015~16年	外交関係樹立60周年
		2016年	日サウジビジョン2030共同グループ立ち上げ

(3) 投資

石油関連（資本集約的）の大幅投資が一段落してからはサウジに流入する海外からの直接投資は減少傾向

従来日本からの直接投資の多くは石油・石油化学関連分野。近年ではペトロラービグ石化コンプレックス事業（住友化学）や非石油製造業の工場設立（東邦チタニウム他）などに加え、邦銀の拠点開設等に付随した大型投資が継続中であることから、2017年度は微増。

サウジへの投下された日本からの直接投資残高の推移

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
3,288億円	4,115億円	4,961億円	5,930億円	5,529億円	5,666億円

(出典：日本財務省「本邦対外資産負債残高統計」並びに日本銀行HP)

(4) 経済・産業協力枠組

- 日・サウジ経済技術協力協定（1975年3月1日に東京で署名）
- 日・サウジ航空協定（2008年8月18日にジッダで署名）
- 日・サウジ租税条約（2010年11月15日に東京で署名）
- 日・サウジ投資協定（2013年4月30日にジッダで署名）
- 日・GCC FTA（交渉が事実上停止、再開に向けて調整中）
2006年の交渉開始以降、日・GCC間で4度の会合を行ったものの、その後交渉は停止中。
- 日サウジビジョン2030共同グループ
上記経済技術協力協定の規定に基づき開催されてきた合同委員会の特別セッションという形で、2016年10月にリヤドで日サウジビジョン2030共同グループを立ち上げ。日本側は経済産業省・外務省、サウジ側は経済企画省・エネルギー省・商業投資省が参加。幅広い分野における二国間経済協力について議論し、「日サウジビジョン2030」を策定（2017年3月）。
- 日・サウジビジネスカウンスル
中東協力センター（JCCME）が事務局となって毎年開催。日サ双方から官民関係者が集まり、二国間のビジネス促進に向け様々な分野において議論がなされる。第15回会合が2015年5月に東京にて、第16回会合は2017年10月にリヤドにて、第17回会合を2018年11月に東京で開催された。
- 日・サウジ産業協力タスクフォース（日・サウジ産業協力フォーラム）
JCCMEが事務局となり、サウジへの投資や進出を検討している日本企業に対し、支援を実施しているスキーム。2007年に設立され、現地調査ミッションの費用補助、サウジ関係者へのアポ取り支援などのサポートを適宜実施している。
- 日・アラブ経済フォーラム
貿易、投資、エネルギー、科学技術、人的資源開発などの幅広い分野での協力を通じた、日本とアラブ諸国との経済関係の強化を目的に、閣僚級の対話の枠組みとして設置。2009年12月に第1回、2010年12月に第2回、2013年12月に第3

回が、2016年4月に第四回が、それぞれ東京、チュニス、東京、マラケシュで開催された。

- 日・サウジ・ビジョンオフィス
2018年1月にJETRO主催で行った日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラムにて、「日サ・ビジョン2030」の協力の下にリヤドならびに東京の両都市に開設される「ビジョン・オフィス」のリヤド側の開所式が行われ、オフィスの日本人メンバーが紹介された。

サウジアラビア 主要統計数値一覧

項目	内容
面積	215 万 km (日本の約 5.7 倍)
人口	3,341 万人 (2018 年 12 月末時点) (サウジ統計局公表データ)
内サウジ人	2,077 万人 (2018 年 12 月末時点) (サウジ統計局公表データ)
内外国人	1,264 万人 (2018 年 12 月末時点) (サウジ統計局公表データ)
人口増加率(除く外国人)	1.76% (2018 年) (日本大使館試算)
首都	リヤド
民族	アラブ系 90%、アジア・アフリカ系 10% (2011 年)
宗教	イスラム教ワッハーブ派 80-90%、シーア派 10%
言語	アラビア語
主要産業	石油、LPG、石油化学
GDP	2018 年実績値はまだ開示されていないことから、開示され次第更新予定。
GDP 成長率	+2.3% (サウジ統計局公表データ)
石油セクター-GDP	2018 年実績値はまだ開示されていないことから、開示され次第更新予定。
非石油セクター-GDP	2018 年実績値はまだ開示されていないことから、開示され次第更新予定。
一人あたり GDP	20,009 ドル (2017 年、大使館にて試算) 2018 年 GDP 実績値はまだ開示されていないことから、開示され次第更新予定。
消費者物価上昇率	▲0.3% (2017 年) (サウジ統計局公表データ) 2.8% (2018 年 11 月までの前年同期比)
輸出額(財・サービス合算)	2,218 億ドル (2017 年) (サウジ統計局公表データ)
対日輸出額(同上)	2017 年実績は現時点で未開示
輸入額(財・サービス合算)	1,345 億ドル (2017 年) (サウジ統計局公表データ)
対日輸入額(同上)	2017 年実績は現時点で未開示
失業率	6.0% (2018 年第二四半期) (サウジ統計局公表データ)
サウジ人失業率	12.9% (2018 年第二四半期) (サウジ統計局公表データ)
歳入(2018)	2,387 億ドル (サウジ財務省データ)
歳出(2018)	2,747 億ドル (サウジ財務省データ)
財政収支(2018)	▲360 億ドル (サウジ財務省データ)
外貨資産残高(2017 年 12 月)	4,960 億ドル (サウジ財務省データ) 2018 年 12 月末残高はまだ開示されていないことから、開示され次第更新予定。